



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社コロナ
 コード番号 5909 URL <https://www.corona.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大桃 満
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長兼 情報システム部担当 (氏名) 五十嵐 義夫 (TEL) 0256-32-2111
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	78,648	△3.7	850	△10.8	1,195	△6.9	939	50.1
2021年3月期	81,646	4.4	953	87.6	1,283	62.0	626	62.2

(注) 包括利益 2022年3月期 480百万円(△83.0%) 2021年3月期 2,832百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	32.26	—	1.3	1.2	1.1
2021年3月期	21.46	—	0.9	1.3	1.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 33百万円 2021年3月期 49百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	98,304	72,780	74.0	2,498.45
2021年3月期	98,621	73,078	74.1	2,512.09

(参考) 自己資本 2022年3月期 72,780百万円 2021年3月期 73,078百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,583	△1,406	△815	16,671
2021年3月期	6,048	△1,819	△959	15,306

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	816	130.5	1.1
2022年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	815	86.8	1.1
2023年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		81.5	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,200	2.7	△600	—	△400	—	△300	—	△10.30
通期	82,700	5.2	1,200	41.1	1,600	33.9	1,000	6.4	34.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料の14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	29,342,454株	2021年3月期	29,342,454株
2022年3月期	212,234株	2021年3月期	251,656株
2022年3月期	29,118,783株	2021年3月期	29,174,300株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	72,967	△4.5	128	△47.8	786	△9.6	788	72.0
2021年3月期	76,438	5.9	247	—	870	65.8	458	44.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	27.09		—					
2021年3月期	15.71		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
2022年3月期	95,895		67,824		70.7		2,328.31	
2021年3月期	96,527		68,187		70.6		2,343.94	

(参考) 自己資本 2022年3月期 67,824百万円 2021年3月期 68,187百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関連する事項につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会について)

当社は、2022年5月26日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染者数が増加する中、まん延防止等重点措置の発令やワクチン接種の促進など感染防止対策がなされたものの、国内における経済社会活動が制限を受けるなど、依然として厳しい状況が続きました。

住宅関連機器業界においては、住宅市場の一部回復が見受けられましたが、原材料価格の高騰や世界的な電子部品類等の不足による影響が発生するなど、先行きは不透明感が増しております。

このような状況の中、当社グループは第8次中期経営計画の最終年度を迎え、「コロナブランドの拡大と進化」を推進キーワードに、基本戦略「既存販売チャネルでの事業領域拡大」「空調メーカーとしてのポジション構築」「持続的成長のための機能・基盤強化」に基づいた事業戦略・機能戦略の取り組みを進めました。

事業戦略では、既存の販売チャネルを最大限に活用するための商品カテゴリー拡大やラインアップ拡充、提供価値拡大に向けた商品開発や協業など、ビジネスチャンスの拡大に取り組みました。また、ルームエアコンではエアコンブランド「ReLaLa(リララ)」のもと、IoT技術の活用や清潔性を追求した商品を投入するなど、ブランド力の強化や商品機能・性能向上の取り組みを進めました。

機能戦略では、商品やものづくりに対する想いや姿勢を発信する場として、特設サイト「CORONA快適LABO(ラボ)」を開設するなど、ブランディング強化の取り組みを進めました。また、顧客接点の強化や管理間接業務の生産性向上、物流配送機能の最適化を進めるとともに、それらの活動を支える組織や人材育成の取り組みを進めました。

これらの取り組みにより、製品の種別別売上高の概況は、以下のとおりとなりました。

<暖房機器>

暖房機器の売上高は、25,110百万円(前期比4.5%減)となりました。

世界的な電子部品類等の不足に伴う調達難により、遠赤外線電気暖房機、寒冷地向け石油暖房機、石油ファンヒーター等の生産・販売活動に影響が生じたことに加え、12月後半まで気温が高めに推移したことや灯油価格の高騰などもあり、暖房機器全体は前期を下回りました。

<空調・家電機器>

空調・家電機器の売上高は、15,494百万円(前期比17.5%減)となりました。

ルームエアコンは、熱交換器洗浄機能や「コロナ快適ホームアプリ」による遠隔操作を可能としたセパレートタイプやウインドタイプなどの提案活動に注力しました。しかしながら、販売においては、メーカー間の販売競争の激化や昨年支給された特別定額給付金による特需の反動などが影響し、ルームエアコン全体は前期を下回りました。また、除湿機は部屋干し需要の増加などもあり、前期を上回りましたが、空調・家電機器全体は前期を下回りました。

<住宅設備機器>

住宅設備機器の売上高は、31,553百万円(前期比1.6%増)となりました。

世界的な電子部品類等の不足に伴う調達難により、エコキュートや石油給湯機の生産・販売活動に影響が生じたものの、住宅市場の一部回復やエコキュートの買い替え需要の拡大もあり、住宅設備機器全体は前期を上回りました。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループへの影響につきましては、訪問営業における制限や展示商談会の開催自粛が一部継続しているほか、世界的な電子部品類等の不足による影響が生産・販売活動において生じました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は78,648百万円(前期比3.7%減)となりました。利益面については、全社的な経費削減に取り組みましたが、原材料価格の高騰、暖房機器や空調・家電機器の販売減少などが影響し、営業利益は850百万円(前期比10.8%減)、経常利益は1,195百万円(前期比6.9%減)となりました。また、前連結会計年度に計上した投資有価証券評価損等の特別損失が大幅に減少したことや繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴う法人税等調整額の計上などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は939百万円(前期比50.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ1,103百万円減少し、55,265百万円となりました。これは有価証券が1,320百万円増加した一方、現金及び預金が1,493百万円、受取手形が524百万円、電子記録債権が748百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

有価証券につきましては、主に譲渡性預金への預け入れなどによる増加であります。現金及び預金につきましては、主に売上債権の減少に伴い増加した一方、投資有価証券及び有形固定資産の取得などにより減少しております。なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、13ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご覧ください。受取手形及び電子記録債権につきましては、主に暖房機器の売上減少に伴うものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ785百万円増加し、43,038百万円となりました。これは投資有価証券が1,111百万円増加したことが主な要因であります。

投資有価証券につきましては、主に債券の購入により増加しております。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ772百万円増加し、23,470百万円となりました。これは未払法人税等が286百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が725百万円、流動負債のその他が374百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

未払法人税等につきましては、課税所得の減少によるものであります。支払手形及び買掛金につきましては、主に原材料価格の高騰及び建設子会社における請負工事物件の増加などによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ791百万円減少し、2,053百万円となりました。これは繰延税金負債が171百万円、固定負債のその他が618百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ298百万円減少し、72,780百万円となりました。株主資本においては、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益により939百万円増加した一方、配当金の支払により815百万円、自己株式処分差損の振替により3百万円それぞれ減少しております。また、自己株式が処分により39百万円増加しております。その他の包括利益累計額においては、その他有価証券評価差額金が376百万円、退職給付に係る調整累計額が82百万円それぞれ減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,364百万円(8.9%)増加し、16,671百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,583百万円(前期比2,465百万円減)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益1,200百万円、減価償却費2,091百万円、暖房機器の売上債権の減少額1,226百万円、仕入債務の増加額725百万円により資金が増加した一方、退職給付に係る資産の増加額402百万円、その他の資産の増加額530百万円、法人税等の支払額502百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,406百万円(前期比413百万円減)となりました。

これは、主に定期預金の減少額1,235百万円、有価証券の売却及び償還による収入3,704百万円により資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出1,079百万円、無形固定資産の取得による支出177百万円、投資有価証券の取得、売却及び償還による収支差額5,030百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、815百万円(前期比144百万円減)となりました。

これは、主に配当金の支払いによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	73.3	73.3	74.0	74.1	74.0
時価ベースの自己資本比率	38.1	31.1	29.2	28.1	25.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,594.2	16.3	19.8	1,710.2	981.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の収束が見通せないことから、経済社会活動への影響が続くことが考えられます。また、電子部品類等における調達面での安定性に懸念が残るほか、原材料・資源価格や物価の上昇などにより、経済活動や国民生活への影響が生じることが予想されます。

住宅関連機器業界においては、中長期的には世帯数の減少や住宅の長寿命化による新設住宅着工戸数の減少が予想されます。また、脱炭素社会の実現に向け、住宅や住宅関連機器は省エネ性向上など環境に対する配慮が一層求められることが見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは持続可能な社会の実現に向けて、2027年に控える創業90周年を見据えた「2026ビジョン」を策定し、その実現を目指して、利益ある成長経営と新規領域への挑戦に取り組むための新たな中期経営計画を2022年度から推進してまいります。詳細につきましては、本日(2022年5月10日)公表しております「コロナグループ中期経営戦略の策定に関するお知らせ」をご参照ください。また、調達面においては、調達先の拡大などのリスク分散をはかり、安定的な生産・供給活動を推進できるよう努めてまいります。

<暖房機器>

石油暖房機器は寒冷地域などの生活において多く利用されているほか、自然災害時なども利用できるレジリエンス性を有した商品であります。脱炭素社会の実現や環境配慮における観点などから、中長期的には需要構造が変化していくことが予想されます。当社グループにおいては、石油暖房機器における環境負荷低減に取り組むほか、脱炭素社会への貢献を目指し、電気など他熱源を用いた商品の拡充をはかるべく、研究開発・商品開発に取り組んでまいります。

<空調・家電機器>

ルームエアコンは買い替え・買い増し需要や環境配慮における観点などもあり、今後も市場において安定した需要のもとで推移することが予想されます。一方で、メーカー間の開発・販売競争は一段と激化することが見込まれます。当社グループにおいては、エアコンブランド「ReLaLa(リララ)」のもと、IoT技術の活用や清潔性を追求した商品を投入しており、今後も商品開発のほか、販売拡大や柔軟な生産・供給対応に取り組んでまいります。

除湿機は部屋干し需要など季節を問わず使用されるケースが増加しており、今後も安定した需要のもとで推移することが予想されます。当社グループにおいては、快適性・清潔性を追求した商品を投入し、販売拡大に取り組んでまいります。

<住宅設備機器>

エコキュートはZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の普及拡大や買い替え需要、環境配慮における観点もあり、今後も市場において堅調な需要のもとで推移することが予想されます。当社グループにおいては、太陽光発電の余剰電力活用における「コロナ快適ホームアプリ」との連携など、利便性を向上させた商品を市場に投入しており、今後も商品開発、販売拡大に向けて取り組んでまいります。

石油給湯機は石油暖房機器と同じく、中長期的には需要構造が変化していくことが予想されます。当社グループにおいては、高効率機種をラインアップしており、今後もさらなる環境負荷低減に向けて取り組んでまいります。

アクアエア商品は空気への関心が高まる中、空気清浄・除菌等の機能を備えた多機能加湿装置「ナノフィール」を中心に販売拡大に取り組んでまいります。

次期(2023年3月期)の連結業績予想につきましては、売上高は82,700百万円(前期比5.2%増)、営業利益は1,200百万円(前期比41.1%増)、経常利益は1,600百万円(前期比33.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,000百万円(前期比6.4%増)を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大が当社グループの事業に与える影響につきましては、感染状況によっては、今後も展示商談会等のイベントや訪問営業における一部制限が継続することが予想されます。また、世界的な電子部品類等の不足によって、生産・販売活動における影響などが継続する場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主に国内を中心とした活動を展開しており、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社の国際財務報告基準(I F R S)の採用動向を踏まえつつ、適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,571	5,078
受取手形	2,716	2,191
電子記録債権	9,749	9,000
売掛金	6,460	6,294
契約資産	—	213
有価証券	15,823	17,143
商品及び製品	12,293	11,949
仕掛品	703	778
原材料及び貯蔵品	489	715
その他	1,581	1,916
貸倒引当金	△18	△15
流動資産合計	56,368	55,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,784	25,888
減価償却累計額	△21,076	△21,545
建物及び構築物(純額)	4,707	4,342
機械装置及び運搬具	13,999	14,171
減価償却累計額	△11,903	△12,372
機械装置及び運搬具(純額)	2,096	1,799
工具、器具及び備品	19,645	19,958
減価償却累計額	△18,880	△19,351
工具、器具及び備品(純額)	765	607
土地	10,210	10,210
建設仮勘定	99	116
有形固定資産合計	17,879	17,076
無形固定資産		
投資その他の資産	645	588
投資有価証券	17,745	18,857
退職給付に係る資産	5,688	5,972
繰延税金資産	29	27
その他	284	535
貸倒引当金	△20	△19
投資その他の資産合計	23,727	25,373
固定資産合計	42,253	43,038
資産合計	98,621	98,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,974	17,699
未払法人税等	373	87
製品保証引当金	494	461
製品点検費用引当金	7	—
その他	4,846	5,221
流動負債合計	22,697	23,470
固定負債		
繰延税金負債	1,124	953
退職給付に係る負債	11	9
再評価に係る繰延税金負債	960	960
その他	749	130
固定負債合計	2,845	2,053
負債合計	25,543	25,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	57,953	58,074
自己株式	△251	△212
株主資本合計	71,838	71,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	797	420
土地再評価差額金	772	772
退職給付に係る調整累計額	△329	△412
その他の包括利益累計額合計	1,240	781
純資産合計	73,078	72,780
負債純資産合計	98,621	98,304

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	81,646	78,648
売上原価	62,969	61,249
売上総利益	18,676	17,398
販売費及び一般管理費	17,723	16,548
営業利益	953	850
営業外収益		
受取利息	127	164
受取配当金	55	54
有価証券売却益	24	18
持分法による投資利益	49	33
その他	90	82
営業外収益合計	347	352
営業外費用		
支払利息	3	3
有価証券売却損	12	—
為替差損	0	3
その他	0	0
営業外費用合計	17	7
経常利益	1,283	1,195
特別利益		
固定資産売却益	4	4
投資有価証券売却益	7	14
特別利益合計	12	18
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	3	12
投資有価証券売却損	48	—
投資有価証券評価損	190	—
その他	—	0
特別損失合計	242	13
税金等調整前当期純利益	1,053	1,200
法人税、住民税及び事業税	433	234
法人税等調整額	△5	25
法人税等合計	427	260
当期純利益	626	939
親会社株主に帰属する当期純利益	626	939

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	626	939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	729	△376
退職給付に係る調整額	1,477	△82
その他の包括利益合計	2,206	△459
包括利益	2,832	480
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,832	480
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,449	6,686	58,149	△158	72,127
当期変動額					
剰余金の配当			△818		△818
親会社株主に帰属する当期純利益			626		626
自己株式の取得				△140	△140
自己株式の処分		△3		47	43
自己株式処分差損の振替		3	△3		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△196	△93	△289
当期末残高	7,449	6,686	57,953	△251	71,838

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	68	772	△1,806	△965	71,162
当期変動額					
剰余金の配当					△818
親会社株主に帰属する当期純利益					626
自己株式の取得					△140
自己株式の処分					43
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	729	—	1,477	2,206	2,206
当期変動額合計	729	—	1,477	2,206	1,916
当期末残高	797	772	△329	1,240	73,078

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,449	6,686	57,953	△251	71,838
当期変動額					
剰余金の配当			△815		△815
親会社株主に帰属する当期純利益			939		939
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△3		39	36
自己株式処分差損の振替		3	△3		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	121	39	160
当期末残高	7,449	6,686	58,074	△212	71,999

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	797	772	△329	1,240	73,078
当期変動額					
剰余金の配当					△815
親会社株主に帰属する当期純利益					939
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					36
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△376	—	△82	△459	△459
当期変動額合計	△376	—	△82	△459	△298
当期末残高	420	772	△412	781	72,780

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,053	1,200
減価償却費	2,480	2,091
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△4
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	32	△32
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△120	△402
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	△1
受取利息及び受取配当金	△183	△219
支払利息	3	3
持分法による投資損益 (△は益)	△49	△33
為替差損益 (△は益)	△0	△0
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△4
固定資産除却損	3	12
投資有価証券売却損益 (△は益)	40	△14
投資有価証券評価損益 (△は益)	190	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,717	1,226
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,232	42
その他の資産の増減額 (△は増加)	546	△530
仕入債務の増減額 (△は減少)	△183	725
その他の負債の増減額 (△は減少)	△356	△155
その他	△75	△86
小計	5,885	3,818
利息及び配当金の受取額	232	271
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△65	△502
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,048	3,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	2,295	1,235
有価証券の売却及び償還による収入	1,508	3,704
有形固定資産の取得による支出	△1,622	△1,079
無形固定資産の取得による支出	△266	△177
投資有価証券の取得による支出	△4,276	△5,354
投資有価証券の売却及び償還による収入	540	324
その他	1	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,819	△1,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△818	△815
自己株式の取得による支出	△140	△0
その他	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△959	△815
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,268	1,364
現金及び現金同等物の期首残高	12,038	15,306
現金及び現金同等物の期末残高	15,306	16,671

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日。以下「収益認識適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上していた運賃荷造費の一部及び営業外費用に計上していた売上割引を売上高から控除しております。また、有償支給取引において、従来は有償支給した原材料等について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、支給先に残存する有償支給品を棚卸資産として認識する処理へ変更しております。

当該会計方針の変更は、原則的な取扱いに従って遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。ただし、収益認識適用指針第95項及び第98項に定める代替的な取扱いを適用し、工事契約について、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識するとともに、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、売掛金が2百万円、仕掛品が50百万円、原材料及び貯蔵品が56百万円、流動負債のその他が109百万円それぞれ増加しております。前連結会計年度の連結損益計算書は、売上高及び売上総利益がそれぞれ522百万円減少、販売費及び一般管理費が513百万円減少、営業利益及び営業外費用がそれぞれ9百万円減少しております。前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響は軽微であります。

なお、前連結会計年度に係る1株当たり情報及び前連結会計年度の期首における純資産額に対する影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、現時点で入手可能な情報等を踏まえ、翌連結会計年度の一定期間にわたり影響が継続するとの仮定に基づき会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多く、今後の状況の変化によっては、翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,512円09銭	2,498円45銭
1株当たり当期純利益	21円46銭	32円26銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	626	939
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	626	939
普通株式の期中平均株式数(株)	29,174,300	29,118,783

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	73,078	72,780
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	73,078	72,780
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	29,090,798	29,130,220

(重要な後発事象)

該当事項はありません。